

**令和4年度実施  
選択的評価事項に係る評価  
評価報告書**

富山高等専門学校

令和5年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

## 目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について……………	i
I 選択的評価事項に係る評価結果……………	1
II 選択的評価事項ごとの評価……………	2
選択的評価事項A 研究活動の状況……………	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況……………	3
<参 考>……………	4
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）……………	5
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）……………	6

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について
--

## 1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校  
の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価  
するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さら  
に高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面  
にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われてい  
ます。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育  
研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すこと  
により、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高  
等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状  
況を評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事  
項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状  
況について評価を実施しました。

## 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方  
法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申  
請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

4年7月	書面調査の実施
8月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項の 決定）
10月～12月	現地訪問及びオンラインによる訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事 項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
5年1月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成） 評価委員会（注2）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注2）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

## 3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和5年3月現在）

## (1) 高等専門学校機関別認証評価委員会

阿部 徹	岩手県立前沢明峰支援学校教諭 元 岩手県立盛岡工業高等学校長
荒井 幸代	千葉大学教授
大島 まり	東京大学教授
萱島 信子	JICA 緒方貞子平和開発研究所顧問
○京谷 美代子	元 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
栗田 佳代子	東京大学教授
◎田中 英一	名古屋大学名誉教授
永澤 茂	三条市立大学教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
平山 けい	前 阿南工業高等専門学校長
福富 洋志	新構造材料技術研究組合プロジェクトマネージャー 大阪大学特任教授
牧野 光則	中央大学教授
村田 圭治	前 近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	元 呉工業高等専門学校長
山口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
渡辺 和人	前 東京都立産業技術高等専門学校長
和田 安弘	長岡技術科学大学理事・副学長

※ ◎は委員長、○は副委員長

## (2) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

奥村 俊昭	仙台高等専門学校教授
黒木 啓之	東京都立産業技術高等専門学校教授
飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○平山 けい	前 阿南工業高等専門学校長
札野 寛子	国際高等専門学校教授
◎森野 数博	元 呉工業高等専門学校長
吉田 哲哉	広島商船高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

## 4 本評価報告書の内容

### (1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校（以下「対象校」という。）が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

### (2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」により記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象校に通知した評価結果（案）の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

### (3) 「参考」

「参考」では、対象校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

## 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象校及びその設置者に提供します。また、対象校全ての評価結果を取りまとめ、「令和4年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

書面調査で確認できなかったものの、訪問調査において確認ができた内容については、本評価報告書の該当箇所後ろにアスタリスク\*を付しています（一文の全体の場合は句点の後ろ）。

## I 選択的評価事項に係る評価結果

富山高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

富山高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

## Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>
<p>観点</p> <p>A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p> <p>A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p> <p>A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

### 【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

##### 評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標等として、「富山高等専門学校における研究活動・地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針」を定めている。

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、研究活動の実施体制、設備等を含む研究体制として研究高度化推進センター、支援体制として企画室を中心とした事務組織を整備している。\*これらの体制の下、研究活動を支援するため、若手研究者のスタートアップの支援の取組、論文投稿等に対する助成等を実施している。

学校が設定した研究活動の目的等に照らして、平成29年度から令和3年度の外部資金の受入実績は、5年間の合計で、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）254,260千円、受託研究・受託事業63,702千円、共同研究109,718千円、奨学寄附金178,535千円となっている。

研究活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「富山高等専門学校研究高度化推進センター規則」に基づき整備している。

科研費の採択率向上のために、科研費獲得のための講習会、グループによる相互査読の取組を行っている。取組の結果、科研費の新規採択件数は令和3年度6件から令和4年度10件に増加している。

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

### 【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

#### 評価の視点B-1

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等として、「富山高等専門学校における研究活動・地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針」を定めている。

地域貢献活動等の目的等に照らして、公開講座\*、出前授業\*、ジュニアドクター育成塾事業、富山高等専門学校技術振興会との連携事業等、地域貢献活動等の方針を策定している。

この方針に基づき、令和3年度は公開講座26件、出前授業\*、ジュニアドクター育成塾事業、富山高等専門学校技術振興会と連携して企業研究会、とやまKOSENコラボフォーラムを実施している。

地域貢献活動等の実績や活動参加者の満足度等については、令和3年度に実施したとやまKOSENコラボフォーラムのアンケートにおいて、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合は76.5%となっている。

地域貢献活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「富山高等専門学校ソリューションセンター規則」に基づき整備している。

令和3年度の集合型とオンラインの併用で実施したとやまKOSENコラボフォーラムにおける参加者アンケートの結果、講演や質疑応答の時間が短い、オンライン参加者から次回は集合型で参加したいという意見があったことから、講演等の時間を延ばすことや大きな会場への変更などの改善を図っている。\*

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

<参 考>

## i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 高等専門学校名 富山高等専門学校

(2) 所在地 富山県富山市本郷町13番地、富山県射水市海老江練合1-2

(3) 学科等の構成

準学士課程： 機械システム工学科、電気制御システム工学科、物質化学工学科、電子情報工学科、  
国際ビジネス学科、商船学科

専攻科課程： エコデザイン工学専攻、制御情報システム工学専攻、国際ビジネス学専攻、海事  
システム工学専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：エコデザイン工学専攻、制御情報システム工学専攻、国際ビジネス学  
専攻、海事システム工学専攻）

J A B E E 認定プログラム（専攻名：エコデザイン工学専攻、制御情報システム工学専攻）

その他（数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定、STCW 条約第 I 章第 8 規則に基づく  
資質基準外部監査）

(5) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：1,392人、教員数：専任教員76人、助手数：1人

### 2 特徴

富山高等専門学校は、富山工業高等専門学校（昭和39年設置）と富山商船高等専門学校（昭和42年設置）が、平成21年に高度化再編による統合により設置された。工学系4学科（機械システム工学科、電気制御システム工学科、物質化学工学科、電子情報工学科）、全国では稀有の文系の国際ビジネス学科、東日本では唯一の商船学科という幅広い教育分野の本科6学科、専攻科4専攻を有する全国でも例のない高専となっている。

国内有数の高等教育研究機関として、また国内57の高等専門学校の学術的・産業的研究分野のトップ校として、科学技術・海洋に関連する高度な研究者、北陸・我が国そして世界で活躍する技術者、ビジネスパーソン、及び海事技術者の育成を行っている。

富山県は歴史的に、北前船の重要な中継港となってきた海洋県であり、この交易によって始まった製薬産業・化学産業、そして立山連峰のダムのエネルギー・水資源利用によって始まった素材加工産業を大きな二本柱とする我が国でも有数の工業県である。県内企業の多くは東南アジアを中心として広く支店網を持つ国際的企業であり、これらの企業の帰国生徒の数も多い。また、富山県の大学は、富山大学以下4つの4年制大学と2つの短期大学しかなく、県内高等教育機関として本校は極めて重要な役割担っている。

本校の多分野にまたがる15歳からの専門基礎教育（すなわちカレッジ教育）は、我が国の特に海事・ビジネスの分野において、そして富山県の人材供給要請に良く対応しており、それぞれの分野及び地域の産業界から高く評価されている（本校は「15歳からはじまるカレッジライフ」をキャッチコピーとしている）。このことは全国でもトップである高専サポート企業の数及び受託研究共同研究件数にも表れている。また、専攻科生を含めた地元就職率は全国高専中第4位であり、1～3位が東京・名古屋・大阪であることから、地方都市の高専としてはトップである。これらのことから地域産業界への貢献度は非常に高いといえる。

## ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 1. 目的

富山高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（富山高等専門学校学則 第1章第1条）

### 2. 教育理念

本校は、「創意・創造」「自主・自律」「共存・共生」を教育理念とする。

（富山高等専門学校教育理念・教育目標並びに学科・専攻科における教育目標と育成すべき人材像を定める規則 第2条）

### 3. 教育目標

(1) 専門知識・技術を有し、将来、研究開発やビジネスをリードする能力を有した人材の育成

(2) 自ら考え、主張し、行動する主体性を有した人材の育成

(3) 豊かな教養と倫理観を有し、他者や地球との共生の精神を有した人材の育成

（富山高等専門学校教育理念・教育目標並びに学科・専攻科における教育目標と育成すべき人材像を定める規則 第3条）

### 4. 学科の教育目標

#### (1) 機械システム工学科

ア 機械学工学およびメカトロニクスの知識と技術を総合的に身に付け、機械設計・開発ができる技術者を育成する。

イ 機械設計・生産、材料、ダイナミクス、エネルギー、計測と制御などの機械システム工学の基礎知識を活用できる技術者を育成する。

ウ 機械工学的に考える能力を身に付け、産業分野だけでなく人々の生活で役立つ最先端な機械の設計・開発へと展開できる創造性・探求心豊かな技術者を育成する。

#### (2) 電気制御システム工学科

ア 電気工学、電子工学やコンピュータ、情報処理に関連する技術を総合的に学び、創造的な技術開発ができる技術者を育成する。

イ エネルギーや情報通信など幅広い分野で社会を支えるシステム開発ができる技術者を育成する。

ウ ロボットや人工知能など先端かつ融合的分野で人の暮らしに役立つ情報システム作りができる技術者を育成する。

#### (3) 物質化学工学科

ア 化学を基礎として、機能性物質・材料、環境科学、生物化学などの幅広い分野および最先端技術に関する知識・技術を備え、生涯にわたり最前線で活躍する技術者を育成する。

イ 多様な考え方を理解する幅広い教養を有し、専門知識から新たな物質・材料や新技術を創り出すための判断力と実行力、技術者倫理を備えた創造的な技術者を育成する。

ウ 化学品・医薬品工業をはじめとする地域の重要産業の発展、さらには環日本海地域および世界の持続的な発展に貢献できる技術者を育成する。

(4) 電子情報工学科

- ア アプリケーションからA Iまでの総合的なプログラムが設計開発できる技術者を育成する。
- イ センサからインターフェースを含む電子回路設計ができる技術者を育成する。
- ウ ネットワークを活用してシステム設計ができる技術者を育成する。

(5) 国際ビジネス学科

- ア ビジネスに関する専門的な知識を身に付け、活用できる人材を育成する。
- イ 英語と、もう一つの外国語（環日本海諸国語）が使える語学力を身に付けたビジネスパーソンを育成する。

(6) 商船学科

- ア 船舶の運航や船用プラント運用に必要なシーマンシップを身に付けたグローバルな海技士を育成する。
- イ 海洋をフィールドとしてシステムの開発・構築・管理ができる技術者を育成する。
- ウ 海洋環境を地球規模の視点で考えられるスペシャリストを育成する。

（富山高等専門学校教育理念・教育目標並びに学科・専攻科における教育目標と育成すべき人材像を定める規則 第4条）

5. 専攻科の教育目標

(1) エコデザイン工学専攻

全ての技術は環境との共存に配慮しなければならないとの理念のもと、本専攻では、エンジニアに必要な工学全般の技術とともに、環境に配慮した技術、すなわちエコテクノロジーについて教育を行う。また、人・地球との共生の精神を理解し、グローバルエンジニアとしての素養を有する人材を育成する。本科教育で修得した基礎学力の上に高度化・複合化した教育を行うとともに、環境関連科目や工業倫理に関する共通科目を編成する。また、PBL教育、インターンシップ、特別研究を通じ、開発能力を有した創造的技術者を育成する。

(2) 制御情報システム工学専攻

本科で身につけたプログラム設計能力・電子回路設計能力、通信ネットワークに関する知識やものづくり技術をベースに、これらの理論的な裏づけを行う科目、様々な応用システムに関する科目を編成し、より高度な知識・技術を教授する。また、国際的・社会的視野、倫理観を涵養する。そして、企業や他の教育機関との共同教育、問題発見・解決力育成を目指したPBL教育、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成し、広い視野と柔軟な適応力を育成する。最終的に、身近な利便性・効率性・信頼性そして持続的社會形成を考慮した情報システム、電子システムあるいはそれらを複合・融合した電子情報システムが創生できる人材を育成する。

(3) 国際ビジネス学専攻

本科で身につけたビジネスに関する専門知識、外国語（英語、環日本海諸国語）の実践的運用力、

情報リテラシーをベースに、経営学を中心としたビジネスに関する高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を応用する科目を編成し、高度な知識と実践的な分析能力を持つ人材を育成する。ビジネスと関係の深い生産技術・輸送技術への理解を深め、ビジネスパーソンとしての広い視野を涵養する。また、海外インターンシップや環日本海ビジネス演習などの演習・実習科目を編成し、国際的な経営感覚、環日本海ビジネスの実態とそれを取り巻く環境を学ぶ。これらによって、企業・地域社会を取り巻く環境を分析し、それに適合するビジネスモデルを創成できる人材を育成する。

#### (4) 海事システム工学専攻

本科で学んだ海事技術・地球環境・国際性を共通基盤分野として、海事システムの開発、設計を目指し、商船学及び理工学を主とした関連学問分野における高度な知識や技術についての科目を学ぶ。また、PBL教育や海外インターンシップ等を取り入れ、問題の発見解決へのアイデアの着想からシステムの設計・開発までのシステム創生に必要な能力や実践的な語学能力の育成等、専門的能力と技術英語・数学物理学演習等の横断的基礎学力を有機的に結合し編成する。これにより、物流・輸送システムやプラント等の設計・開発等の海事関連分野において、グローバルな視点からシステム創生を担える海事技術者を育成する。

(富山高等専門学校教育理念・教育目標並びに学科・専攻科における教育目標と育成すべき人材像を定める規則 第6条)